

「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に反対する意見書

「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」の中で提示された「子ども・子育て新システム」（以下「新システム」という。）は、現在の保育制度を大きく変えようとするものですが、子どもの権利保障の観点から看過できない深刻な問題があります。

新システムは、保育制度を市場化し、営利企業の参入などを進め、公費の大幅な増額なしに、安上がりにより保育サービスの供給量の増大を図ろうとするもので、まさに介護保険と同じ仕組みであります。

昨今、介護保険施設の現場では、介護従事者の労働条件が急速に悪化し、人員配置基準の手薄さによる介護事故が頻繁に起こり、介護の質は著しく低下する傾向にあります。

さらに、市町村の保育の実施義務をなくし、国の保育責任を放棄することになる新システムの導入により、最も保育を必要としている子どもたちや家族が、今後はその支援を受けられなくなる可能性があります。

そればかりか、公的責任の後退や保育料の応益負担化は、保育の質の低下と介護保険のような深刻な保育従事者の不足をもたらすことは確実です。

また、地域主権改革の名のもと、保育所最低基準が廃止され、地方自治体で条例化されようとしています。そうなれば、ますます自治体間格差が拡大していくことになります。

今、国が早急に取り組むべきことは、新システムの導入ではなく、現在の公的保育制度を充実させ、早急に待機児童解消のための保育所整備計画を策定し、必要な財政支援を行い、認可保育所を増やすことと考えます。

憲法第25条と児童福祉法第24条に基づく現在の公的保育制度こそ、子どもの権利、保護者や保育従事者の人間らしく働く権利を保障しうる制度であり、子どもの最善の利益の保障（子どもの権利条約第3条）にかなう制度であります。

したがって、現在の公的保育制度を変えようとする「子ども・子育て新システム」の導入に強く反対するものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成22年12月24日

鹿児島県薩摩川内市議会

衆議院議長	横路 孝弘	殿
参議院議長	西岡 武夫	殿
内閣総理大臣	菅 直人	殿
総務大臣	片山 善博	殿
厚生労働大臣	細川 律夫	殿

文部科学大臣 高木 義明 殿